

令和4年度

定期監査結果報告書

(第3次分)

和泉市監査委員

頁数には表紙を含みます。

監査報告第20号
令和5年4月21日

和泉市長 辻 宏康 様
和泉市議会議長 坂本 健治 様

和泉市監査委員 船富 康次
和泉市監査委員 吉川 茂樹

令和4年度定期監査結果報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和4年度定期監査（第3次分）を実施しましたので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

〔1〕 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査

- ・地方自治法第199条第1項に基づく財務監査
- ・地方自治法第199条第2項に基づく行政監査

〔2〕 監査の対象

1 対象部局：10課8室1事務局1美術館

- 市長公室 秘書課 政策企画室 人事課
- 総務部 税務室 滞納債権整理回収課 人権・男女参画室
- 環境産業部 環境保全課 生活環境課
- 福祉部 福祉総務課 障がい福祉課 生活福祉課
- 市民生活部 保険年金室
- 都市デザイン部 都市政策室 建築・開発指導室
- 会計室
- 議会事務局 総務課
- 行政委員会総合事務局 監査事務局 公平委員会事務局 固定資産評価審査委員会事務局
- 教育・こども部 学校教育室
- 生涯学習部 文化遺産活用課 久保惣記念美術館

2 対象事務：令和4年4月1日から令和4年10月31日までの事務事業

〔3〕 監査の着眼点

- ① 報酬・報償費について、支出の目的、必要性及び金額は妥当か。
- ② 修繕料について、支出の内容が適正か。また、検査検収は確実に行われているか。
- ③ 委託・賃貸借契約について、契約の締結は適正か。また、検査検収は確実に行われているか。
- ④ 公の施設の指定管理について、選定及び協定書の締結は適正か。また、指定管理者の経営努力を促す方策がとられているか。
- ⑤ 工事請負契約について、契約の締結及び検査は適正に行われているか。
- ⑥ 物品（備品）について、購入及び管理は適正か。
- ⑦ 補助金・助成金・負担金交付について、支出の必要性、有効性、時期及び金額は妥当か。
- ⑧ 公金・準公金の現金取扱い等について、管理は適正か。

〔4〕 監査の主な実施内容

財務などに関する事務について、監査基準第16条に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、監査を行った。

- 1 実 査：事実の存否について、実地に現物検証、現場検証等によって直接検証する。
- 2 確 認：事実の存否について、当該事項に関係のない第三者の証明書等の証拠をもって確かめる。
- 3 証憑突合：資産、負債、取引や事象が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる。
- 4 計算突合：記録や文書の計算の正確性を自ら計算し確かめる。
- 5 質 問：事実の存否又は問題点について、監査対象部局の職員などに質問して回答又は説明を求める。
- 6 閲 覧：紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確かめる。

[5] 監査の実施場所及び日程

- 1 実施時期：令和4年12月16日から令和5年2月9日まで
- 2 実施場所：市役所会議室

[6] 監査の結果

財務及び行政監査の結果、今回は、軽微な事務ミスではあるが、「物品（備品）の購入手続き及び管理」、「委託契約に関する契約条項に基づく事務執行」について不備が見受けられた。引き続き「和泉市財務規則」、「契約内容」、「各種マニュアル」等に基づき適正な事務執行に努められたい。

なお、指摘事項等については以下のとおりである。

1 秘書課

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

2 政策企画室

- (1) 職員用タブレット端末機・基幹系システム機器・住民基本台帳ネットワーク GW 機器について、備品台帳の取得日と納品日が異なっていた。

「和泉市財務規則」第129条に基づき、適正に物品の取得管理をされたい。

【意見】

法改正等に伴うシステム更新の委託契約の多くは随意契約である。契約金額については、過去の契約金額と委託業務の内容や市場価格との比較などにより、その妥当性を検証しているが、さらに効果的な検証方法がないかを模索されたい。

3 人事課

- (1) 定期健康診断及び胃検診業務委託について、契約条項に定めている「検診従事者の資格が確認できるものの写し」が受託者から未提出であった。
契約条項に基づき適切に処理されたい。

【意見】

ストレスチェックの結果を踏まえ、高ストレス者が所属している部署、時間外勤務が多い部署に重点的に人員配置することを検討するなど、職員の健康維持増進が図れるよう努められたい。

4 税務室

- (1) 地方税共通納税システム税目拡大及びQRコード利用納税開始に向けた対応改修業務委託について、契約条項に基づき、受託者から届け出のあった「再委託届出書」、「個人情報保護に係る誓約書」及び「責任者届」に日付が記載されていなかった。
適正な事務処理をされたい。
- (2) 軽自動車税ワンストップサービス_JNKS（納税証明電子連携）対応改修業務委託について、契約条項に基づき、受託者から届け出のあった「誓約書」及び「責任者届」に日付が記載されていなかった。
適正な事務処理をされたい。

【意見】

限られた人員で、短期間に大量の事務量を要する個人住民税の賦課業務などに適切に対応している。

市税収入が市の主たる財源であることを改めて認識し、一層の市税収入確保のための方策も検討されたい。

例えば、新築の共同住宅について、固定資産税賦課のための家屋調査を実施する際、償却資産として申告が必要な構築物（駐車場設備など）の有無を併せて確認し、申告を促すなどの取り組みの実施も検討されたい。

5 滞納債権整理回収課

(1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

【意見】

市税や国民健康保険料及び保育料などに係る滞納者については、不動産や預貯金など財産調査を積極的に実施し、債権回収に努めている。

財産調査では、極めて重要な個人情報入手するため、実施前後の事務処理に関して、チェック体制を更に徹底するなど、引き続き適切に対応されたい。

6 人権・男女参画室

(1) ノートパソコン及びブックトラックの購入について、備品台帳の取得日と納品日が異なっていた。

「和泉市財務規則」第129条に基づき、適正に物品の取得管理をされたい。

(2) 和泉市人権啓発活動助成金について、実績報告書に添付してある領収書に日付が記載されていなかった。

適正な事務処理をされたい。

【意見】

各種相談事業の内容や窓口について、市民に分かりやすい情報発信に努められたい。

7 環境保全課

(1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

【意見】

和泉市地域脱炭素戦略策定支援事業を業務委託しているが、市民の協力がなければ、地域の脱炭素化社会の実現を成し遂げることは難しいと考える。市民に、政策内容や効果等を理解し、興味を持ってもらえるような情報発信に努められたい。

8 生活環境課

(1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

9 福祉総務課

- (1) 和泉市地域福祉推進コーディネーター業務委託について、仕様書に定めている「業務着手届」が受託者から未提出であった。
仕様書に基づき適正な事務処理をされたい。

10 障がい福祉課

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

11 生活福祉課

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

12 保険年金室

- (1) 領収印管理簿について、日々の確認印が押印されていなかった。また、修正テープを使用していた。
「和泉市職員による公金横領事案に係る再発防止策に関する報告書」に基づき、適正な事務処理をされたい。

13 都市政策室

- (1) 駐車場レコーダー・折り畳みテーブル・折り畳み椅子について、備品台帳の取得日と納品日が異なっていた。
「和泉市財務規則」第129条に基づき、適正に物品の取得管理をされたい。

14 建築・開発指導室

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

15 会計室

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

16 議会事務局 総務課

- (1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

17 監査事務局 公平委員会事務局 固定資産評価審査委員会事務局

(1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

18 学校教育室

(1) カラーレーザープリンタについて、備品台帳の取得日と納品日が異なっていた。
「和泉市財務規則」第129条に基づき、適正に物品の取得管理をされたい。

(2) 英語検定業務委託について、見積書の日付が記載されていなかった。
適正な事務処理をされたい。

【意見】

報酬・報償費・業務委託が非常に多く、類似事業もあるように思われる。費用対効果、事業の必要性などを検証の上、事業の整理も検討されたい。

また、学校職員等健康診断及び胃検診業務委託について、契約書に検診等に必要な資格の提出を求める条項は設けられていないが、より適正な業務運営を図るために資格等の提出を求めるなど契約内容を改めて検討されたい。

19 文化遺産活用課

(1) まなびのプラザ清掃業務委託について、契約条項に定めている「業務責任者届」が受託者から未提出であった。
契約条項に基づき適切に処理されたい。

20 久保惣記念美術館

(1) 事務処理については、適正かつ効率的に執行されていた。

[7] むすび

随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式である。

この点を改めて認識し、随意契約を締結する場合は、地方自治法、地方自治法施行令、和泉市財務規則及び和泉市随意契約ガイドラインに基づき、経済的合理性や緊急性、業務の特殊性など、随意契約できると客観的、総合的に判断した根拠を明確にし、契約事務を執行されたい。

また、事業の実施にあたっては、PDCAサイクルを意識し、常に創意工夫をもって、より効果的で効率的な事業実施に努められたい。